



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 マルコ株式会社  
 コード番号 9980 URL <http://www.maruko.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 真二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 巻田 眞一郎 TEL 06-6455-1205  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,916	11.3	900	564.6	771	503.6	1,528	469.9
29年3月期	13,401	△0.6	135	—	127	—	268	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,538百万円 (147.0%) 29年3月期 623百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	16.05	—	12.8	4.8	6.0
29年3月期	3.77	—	4.2	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,827	15,812	75.9	156.11
29年3月期	11,572	8,094	69.9	94.70

(参考) 自己資本 30年3月期 15,812百万円 29年3月期 8,094百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,532	△703	6,018	9,291
29年3月期	202	1,295	2,678	5,507

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	6.2	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		12.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	29.4	1,400	55.5	1,200	55.6	800	△47.7	7.90

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	101,295,071株	29年3月期	87,047,071株
② 期末自己株式数	30年3月期	69株	29年3月期	1,567,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期	95,247,829株	29年3月期	71,164,308株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,622	9.3	877	491.0	748	426.6	1,505	465.8
29年3月期	13,383	△0.6	148	—	142	—	266	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.81	—
29年3月期	3.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,947	15,805	79.2	156.03
29年3月期	11,571	8,119	70.2	94.99

(参考) 自己資本 30年3月期 15,805百万円 29年3月期 8,119百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年5月15日（火）機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 事業等のリスク .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における国内景気は、企業収益、雇用・所得環境の継続的な改善により、個人消費も緩やかながら増加基調を持続しており、総じて回復基調の中で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、『Maruko Reborn Project』を掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”、新たな製商品・サービスの拡充及び新たな販売方法の提供等による“購入機会の拡大”、社員教育及び販売体制の拡充による“販売力の強化”など、成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

また、当社の顧客基盤を活用したRIZAPグループ各社を対象とした送客事業を開始いたしました。

さらに、お客様のライフステージに合わせた商品の提供とネット販売の強化によるお客様の利便性向上、新規顧客の獲得等を目的として、平成30年3月にマタニティやベビー向け商品及びギフト商品の通信販売を展開する株式会社エンジェリーベを子会社化いたしました。これにより、妊娠・出産というライフステージにいらっしゃるお客様に途切れることなく当社グループとして製商品・サービスを提供できるとともに、出産後の体型補整のニーズにお応えできる体制を構築するなど、既存及び新規のお客様にご満足いただける多彩な製商品・サービスを提供できる『美の総合総社』への一步を踏み出しました。

これらの結果、当連結累計期間の売上高は149億16百万円（前期比11.3%増）となりました。

利益面につきましては、メディアプロモーション強化により広告宣伝費が前年に比べ増加したものの、店舗統合などによる店舗運営効率の改善など経費全般の見直しを徹底して推進したことから原価率及び販管費率ともに低減した結果、営業利益は9億円（前期比564.6%増）、経常利益は7億71百万円（前期比503.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度改定益など特別利益3億50百万円及び繰延税金資産の計上による法人税等調整額△715百万円を計上した結果、15億28百万円（前期比469.9%増）となりました。

当社グループにおける事業セグメントの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、お客様のニーズを捉えた製商品の提供に取り組む中、体型補整下着の主力シリーズ「Carille（カリーユ）」の体型補整力など機能性はそのままに、より着用のしやすさ、着心地を追求した製品へと進化させた『Curvaceous（カーヴィシャス）』を平成29年11月より予約販売を開始、次いで平成30年2月には追加アイテムを投入し、主力シリーズとして順調な立ち上がりとなりました。

さらに、新たな収益商品づくりを目指し、コスメやサプリメントなど、新たなシリーズ商品の開発、提供に取り組んだ結果、いずれも好調な滑り出しとなりました。

一方、集客力の強化においては、新規のお客様の獲得を目指して強化しておりますメディアマーケティング戦略においては、平成29年10月下旬よりテレビコマーシャルの提供を一部地域から試験的にスタートさせ、先行するインフォマーシャル（商品の特性を詳しくご紹介する番組形式のテレビコマーシャル）やWeb広告などとの連携により集客実績が伸びるなど、新たな集客モデルとしての構築を着実に進めつつあります。

さらに、“カムバック特典”の新設など購入特典の拡充、“ECOキャンペーン”（古くなった下着を割引券と交換）や平成29年6月より開始したマルコクレジット（自社割賦/当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結）を活用した“購入サポート”など、既存のお客様の活性化と新規のお客様の獲得を推進する諸施策を実施いたしました。

以上の結果、売上高143億29百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、株式会社エンジェリーベが展開するマタニティやベビー向けのアパレル商品販売及び出産時の内祝いなどのギフト販売を主としております。

株式会社エンジェリーベは、平成30年3月14日付で連結対象子会社となり、当期業績への寄与は1カ月と限定的となっております。

同社は自社ECを中心に通信販売を主体としておりますが、大手ショッピングECモールでの売上が順調に推移しております。

さらに、平成30年3月に、直営店舗「ANGELIEBE maternity & baby 大阪店」（大阪市）を出店いたしました。アンテナショップとして関西エリアでの認知向上を進めるとともに、ギフト部門においては、産婦人科とのネットワークを新たに構築するなど、新たな顧客獲得の基盤構築を推進いたしました。

また、顧客基盤を活用し当社への送客も順調にスタートいたしました。

以上の結果、売上高2億85百万円となりました。

## [その他]

RIZAPグループ企業とのシナジー効果創出を本格的に進めるべく、平成29年6月2日公表のとおりRIZAPグループ株式会社と当社の両社取締役会において協業方針を決定し本格的な活動を推進する中、第一弾としてRIZAPグループ株式会社より当社の55万人超の顧客基盤、全国の直営店舗と営業社員による営業網を活用した同社グループ企業への集客支援業務を受託いたしました。

以上の結果、売上高3億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は154億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億99百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の増加、たな卸資産の増加及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は53億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加いたしました。これは主に、連結対象子会社の取得によるのれんの増加、関係会社長期貸付金の増加、リース資産及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は44億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億38百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加、未払法人税等の増加、未払金及び未払費用が増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の増加、繰延税金負債の増加、長期借入金の増加及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は158億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億18百万円増加いたしました。これは主に、公募増資の実施による資本金の増加及び資本剰余金の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は92億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億83百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は15億32百万円（前年同期は2億2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億11百万円、未払金の増加2億6百万円及びポイント引当金87百万円の増加等による資金の増加、売上債権の増加24億3百万円及びたな卸資産の増加2億77百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7億3百万円（前年同期は12億95百万円の増加）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出2億65百万円及び関係会社貸付による支出2億20百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は60億18百万円（前年同期は26億78百万円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入55億34百万円及び自己株式の売却による収入6億12百万円による資金の増加、ファイナンス・リース債務の返済による支出44百万円等による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	57.7	69.9	75.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	32.8	108.6	162.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	0.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	379.6	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としておりません。

（注5）平成28年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

当社グループは、女性の“心”と“身体”の美を追求し、お客様の様々なライフステージにおいて、最高のサービスと高品質な製商品・サービスを幅広く提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンとしております。

そして、次期より、中期経営方針『MARUKO Avenir Project2020』(※Avenirは未来という意味です。)を掲げ、グループの未来像となる『美の総合総社』に向けて本格的な一歩を踏み出します。その一環として、美に関する事業を展開する企業のM&Aやアライアンス、新規事業開発などの積極的な推進を目的として、平成30年10月1日付にて持株会社体制へ移行することを予定しております。

このような方針、体制のもと、以下の取り組みを推進してまいります。

① 顧客満足度の向上

お客様が気軽に安心して当社グループの製商品・サービスをご利用いただけるよう社員教育の徹底を図るとともに、販売人員、店舗網の拡充、ネット販売の拡大を推進してまいります。

② 集客力の強化

テレビ、雑誌、Web、SNSなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。

③ 製商品・サービスの拡充

お客様のニーズを捉えた新たな製商品・サービスの開発を積極的に進めるとともに、RIZAPグループ各社とのコラボレーションの強化や、他社とのアライアンス、M&Aを推進し、実行性を高めてまいります。

また、新事業として取り組んでおりますブランドバッグを中心としたシェアリング事業の拡大を推進してまいります。

④ 収益力の強化

原価率、販管費率の低減を引き続き促進し、成長への投資を継続できる収益構造に一層の改善を図ってまいります。

以上の結果、売上高193億円(前期比29.4%増)、営業利益14億円(前期比55.5%増)、経常利益12億円(前期比55.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億円(前期比47.7%減)を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減益となる要因は、平成30年3月期(当期実績)においては、退職給付制度改定益など特別利益3億50百万円の計上に加え、繰延税金資産の計上による法人税等調整額△715百万円(△は益)を計上しておりますが、次期はそのような特別な要因を見込んでいないためです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円を予定しており、平成30年6月28日開催予定の第41期定時株主総会において上程する予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましても、期末配当として1株当たり1円を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①経済状況、消費動向について

当社グループの製商品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、製商品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②自然災害リスクについて

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への製商品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③取引先に関するリスクについて

当社グループは、製商品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通じて購入しておりますが、当該製商品の製造は協力工場に委託しております。当社グループが取り扱う製商品は、使用するレースや製造工程等において高度、熟練した技術が必要であり、取り扱うことができる工場に限られております。当該工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけないことができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウイルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制等について

当社グループは、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、当社グループにおいて開発した製商品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めておりますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商習慣に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション(風評)リスクについて

当社グループは、全国の直営店舗において、製商品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア(ボディメイク等)を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主との関係について

RIZAPグループ株式会社は、当社の議決権総数の過半数を所有しております。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩業績の偏重について

当社グループは、第2四半期、第4四半期に販売が集中する傾向があり、同期間の営業成績が、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成30年3月期における四半期毎の売上高、営業利益は下表のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
売上高	3,398	3,912	3,217	4,387	14,916
営業利益	42	472	△121	506	900

⑪自社割賦のリスクについて

当社の販売では、お客様に自社割賦(当社とお客様が直接、割賦販売契約を締結)で購入していただくことがあります。自社割賦による売上債権の管理には専門部署を設けるなど十分注意しておりますが、経済環境の急激な変化や火災・水害等の自然災害等によって債権の回収が困難となる場合があり、予想の範囲を超えて未回収が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,507,328	9,291,037
売掛金	910,489	3,659,392
商品及び製品	788,558	1,384,911
原材料及び貯蔵品	74,159	258,272
繰延税金資産	—	522,180
その他	216,660	422,697
貸倒引当金	△21	△41,961
流動資産合計	7,497,174	15,496,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	758,494	785,286
車両運搬具(純額)	3,244	1,622
工具、器具及び備品(純額)	16,651	86,487
土地	830,598	830,724
リース資産(純額)	2,514	208,889
建設仮勘定	—	615
有形固定資産合計	1,611,503	1,913,625
無形固定資産		
のれん	—	273,691
その他	22,358	93,559
無形固定資産合計	22,358	367,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,000	1,790,000
関係会社長期貸付金	—	220,000
差入保証金	673,342	723,143
繰延税金資産	—	193,617
退職給付に係る資産	—	98,277
その他	20,741	24,744
貸倒引当金	△2,440	—
投資その他の資産合計	2,441,643	3,049,783
固定資産合計	4,075,505	5,330,660
資産合計	11,572,679	20,827,191

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,683	1,575,691
短期借入金	—	395,500
1年内返済予定の長期借入金	—	9,960
リース債務	12,564	64,763
未払法人税等	144,541	382,625
賞与引当金	113,108	107,378
返品調整引当金	14,000	13,000
ポイント引当金	373,000	460,000
株主優待引当金	—	77,177
資産除去債務	9,797	7,090
その他	859,943	1,371,986
流動負債合計	2,926,638	4,465,172
固定負債		
長期借入金	—	16,005
リース債務	11,391	182,792
繰延税金負債	6,995	29,485
退職給付に係る負債	221,321	8,340
資産除去債務	311,239	308,421
その他	600	4,055
固定負債合計	551,547	549,100
負債合計	3,478,185	5,014,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,707,729	6,491,360
資本剰余金	3,570,452	6,473,978
利益剰余金	1,327,962	2,856,442
自己株式	△492,673	△22
株主資本合計	8,113,470	15,821,759
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,431	6,448
退職給付に係る調整累計額	△25,407	△15,289
その他の包括利益累計額合計	△18,976	△8,841
純資産合計	8,094,494	15,812,918
負債純資産合計	11,572,679	20,827,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高		13,401,016		14,916,470
売上原価		6,817,707		7,182,356
売上総利益		6,583,308		7,734,114
返品調整引当金戻入額		17,000		14,000
返品調整引当金繰入額		14,000		13,000
差引売上総利益		6,586,308		7,735,114
販売費及び一般管理費		6,450,851		6,834,891
営業利益		135,456		900,223
営業外収益				
受取利息		60		1,241
受取配当金		—		9,819
受取手数料		30,765		25,007
業務受託料		24,000		24,000
その他		14,972		17,404
営業外収益合計		69,797		77,472
営業外費用				
支払利息		536		696
新株発行費		59,341		32,323
租税公課		12,164		—
株主優待引当金繰入額		—		77,177
株主優待費用		—		94,808
その他		5,445		1,508
営業外費用合計		77,488		206,514
経常利益		127,766		771,180
特別利益				
固定資産売却益		411,179		—
退職給付制度改定益		—		341,077
その他		—		9,731
特別利益合計		411,179		350,808
特別損失				
固定資産除却損		5,127		3,129
減損損失		47,314		3,793
事業構造改善費用		67,823		—
本社移転費用		23,048		—
その他		18,714		3,672
特別損失合計		162,028		10,595
税金等調整前当期純利益		376,916		1,111,393
法人税、住民税及び事業税		112,584		268,634
法人税等調整額		△3,846		△685,720
法人税等合計		108,738		△417,085
当期純利益		268,178		1,528,479
親会社株主に帰属する当期純利益		268,178		1,528,479

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	268,178	1,528,479
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,554	17
退職給付に係る調整額	357,393	10,118
その他の包括利益合計	354,839	10,135
包括利益	623,017	1,538,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	623,017	1,538,615
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,729	2,195,452	1,059,784	△492,651	5,095,314
当期変動額					
新株の発行	1,375,000	1,375,000			2,750,000
親会社株主に帰属する当期純利益			268,178		268,178
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,375,000	1,375,000	268,178	△22	3,018,156
当期末残高	3,707,729	3,570,452	1,327,962	△492,673	8,113,470

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,985	△382,801	△373,815	4,721,498
当期変動額				
新株の発行				2,750,000
親会社株主に帰属する当期純利益				268,178
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,554	357,393	354,839	354,839
当期変動額合計	△2,554	357,393	354,839	3,372,995
当期末残高	6,431	△25,407	△18,976	8,094,494

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,707,729	3,570,452	1,327,962	△492,673	8,113,470
当期変動額					
新株の発行	2,783,631	2,783,631			5,567,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,528,479		1,528,479
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		119,893		492,669	612,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,783,631	2,903,525	1,528,479	492,651	7,708,288
当期末残高	6,491,360	6,473,978	2,856,442	△22	15,821,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,431	△25,407	△18,976	8,094,494
当期変動額				
新株の発行				5,567,263
親会社株主に帰属する当期純利益				1,528,479
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				612,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	10,118	10,135	10,135
当期変動額合計	17	10,118	10,135	7,718,424
当期末残高	6,448	△15,289	△8,841	15,812,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,916	1,111,393
減価償却費	108,015	143,582
減損損失	47,314	3,793
のれん償却額	—	2,299
長期前払費用償却額	2,858	3,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△183	37,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,108	△5,730
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△1,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,000	87,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	77,177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	143,676	△195,669
受取利息	△60	△1,241
受取配当金	—	△9,819
支払利息	536	696
有形固定資産売却損益(△は益)	△411,179	—
固定資産除却損	5,127	4,027
賃貸借契約解約損	3,446	470
売上債権の増減額(△は増加)	△48,798	△2,403,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,105	△277,298
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△121,155
前払費用の増減額(△は増加)	△7,982	△16,768
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△26,051
仕入債務の増減額(△は減少)	93,884	△148,191
未払金の増減額(△は減少)	47,906	206,047
未払費用の増減額(△は減少)	13,834	99,432
前受金の増減額(△は減少)	△49,927	△15,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	105,068	△94,555
その他	77,208	72,953
小計	314,664	△1,466,850
利息及び配当金の受取額	60	9,916
利息の支払額	△534	△690
法人税等の支払額	△111,333	△74,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,856	△1,532,376



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△94,635	△133,925
有形固定資産の売却による収入	3,201,469	—
投資有価証券の取得による支出	△1,750,000	—
無形固定資産の取得による支出	△18,404	△51,674
資産除去債務の履行による支出	△18,856	△17,227
関係会社貸付けによる支出	—	△220,000
子会社株式の取得による支出	—	△265,126
差入保証金の差入による支出	△60,523	△65,661
差入保証金の回収による収入	40,348	47,688
その他	△3,863	2,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295,533	△703,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△831
株式の発行による収入	2,690,658	5,534,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,190	△44,197
自己株式の取得による支出	△22	△17
自己株式の売却による収入	—	612,563
配当金の支払額	△246	△71
その他	—	△83,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,199	6,018,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,320	521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,173,269	3,783,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,058	5,507,328
現金及び現金同等物の期末残高	5,507,328	9,291,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美容関連商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」と、マタニティ・ベビー向けのアパレル及びギフト販売を行う「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	婦人下着及び その関連事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,329,886	285,784	14,615,670	300,800	—	14,916,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	8,250	8,250	—	△8,250	—
計	14,329,886	294,034	14,623,920	300,800	△8,250	14,916,470
セグメント利益	654,589	35,203	689,792	218,680	△8,250	900,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	94円70銭	156円11銭
1株当たり当期純利益金額	3円77銭	16円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	268,178	1,528,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	268,178	1,528,479
期中平均株式数(株)	71,164,308	95,247,829

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行及び子会社(分割準備会社)の設立について)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成30年4月24日に分割準備会社として当社100%出資の子会社(以下「分割準備会社」とします。)を設立することを決議いたしました。

また、本日、平成30年5月14日開催の取締役会において、分割準備会社との吸収分割契約締結を承認することを決議いたしました。

本件分割後の当社は、平成30年10月1日(予定)で商号を「MRKホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

持株会社体制への移行の要旨について

<移行方式>

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社であるマルコ分割準備株式会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とし、当社の事業のうち、婦人下着およびその関連事業(以下、「本件事業」といいます。)に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

<本件分割の日程>

持株会社体制移行準備開始決議取締役会	平成30年4月2日
分割準備会社の設立	平成30年4月24日
吸収分割契約承認取締役会	平成30年5月14日
吸収分割契約締結	平成30年5月14日
吸収分割契約承認株主総会 (当社及び分割準備会社)	平成30年6月28日(予定)
吸収分割の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

<分割準備会社の概要>

(1) 名称	マルコ分割準備株式会社	
(2) 所在地	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 眞二	
(4) 事業内容	婦人下着及びその関連事業	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	平成30年4月24日	
(7) 発行済株式数	200株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	マルコ株式会社 100%	
(10) 当事会社間の関係等	資本関係	当社が発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	当社より取締役1名を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

<その他>

本日公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結、商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 中 研悟 (現 執行役員経営企画部長)

###### ・退任予定取締役

取締役 上月 浩二

取締役 加来 武宜

取締役 宇山 敦

###### ・新任監査等委員である取締役候補

取締役 (監査等委員) 平田 佳之

※ 平田 佳之は、社外取締役候補者であります。

###### ・退任予定監査等委員である取締役

金子 公一

##### ③ 就任及び退任予定日

平成30年6月28日

なお、上記新任取締役候補及び新任監査等委員である取締役候補は、平成30年6月28日開催予定の当社第41期定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定です。